

# 戦略研 日本経済レポート

March 2021

三井物産戦略研究所 国際情報部 鈴木雄介

## 2四半期連続のプラス成長

2020年10-12月の実質GDP（国内総生産）は前期比2.8%（同年率11.7%）の増加となり、2四半期連続でプラス成長となった。ただし、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10-12月の水準は依然として1.4%下回った。

民間最終消費支出（以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）は前期比2.2%の増加となった。外食等のサービス消費が前期比2.8%の増加となり、また、自動車等の財消費は同1.3%の増加だった。ただし、財のうち、衣類や家庭用品等からなる半耐久財の消費は5四半期連続で減少した。また、訪日外国人の消費額にあたる、非居住者家計の国内での直接購入は2019年平均の1割程度と低水準のまま7-9月とほぼ変わらなかった。



財貨・サービスの輸出は前期比11.1%の増加だった。自動車関係の増加が続いた。一方、輸入は前期

比4.0%の増加となり、携帯電話等の輸入が増えた。ただし、実質GDPに対する輸入の割合は7-9月に比べ上昇したが17.4%と過去6年間で2番目に低い水準だった。

民間企業設備投資は前期比4.3%の増加に転じ、3四半期連続の減少は免れた。公共投資は前期比1.5%の増加と6四半期連続の拡大となった。民間住宅投資はほぼ横ばいで停滞が続いた。投資の形態別に見ると、

### 実質国内総生産成長率

	2015年価格、暦年			
	2020 (前年比)	2020		
		4-6 (前期比)	7-9 (前期比)	10-12 (前期比)
実質国内総生産(GDP)	-4.8%	-8.3%	5.3%	2.8%
うち、民間最終消費支出	-5.9%	-8.4%	5.1%	2.2%
民間住宅投資	-7.1%	0.5%	-5.7%	0.0%
民間企業設備投資	-5.9%	-5.9%	-2.4%	4.3%
公共投資	3.6%	2.2%	0.9%	1.5%
政府消費	2.7%	0.2%	2.9%	1.8%
財貨・サービスの輸出	-12.3%	-17.2%	7.4%	11.1%
(控除)財貨・サービスの輸入	-6.8%	1.3%	-8.2%	4.0%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成



機械設備等（輸送用機械は除く）の投資が前期比13.5%とやや大きな増加となり5四半期ぶりに減少から脱した。

10-12月の鉱工業生産指数は前期比6.4%の、また、サービス産業（第3次産業）活動指数は同2.7%の上昇と、共に2四半期連続の持ち直しとなった。海外旅行（代理店）や国際航空旅客運送といった業種は大きく落ち込んだまま依然として回復の糸口が見えないが、一方で、宿泊、飲食店、プロスポーツ興行といった業種では10-12月の水準は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10-12月と比べ7割近く若しくは上回るまで持ち直した。

目下の関心は1月にふたたび発出された緊急事態宣言の影響にある。1月の鉱工業生産指数は前月比4.3%の上昇となり、サービス産業活動指数は同1.7%の低下だった。それぞれ、前回2020年4月の緊急事態宣言発出時は、鉱工業生産指数が前月比9.8%の、また、サービス産業活動指数は同8.0%の低下だったことを鑑みると、今回は経済活動に対する影響が相対的に小さいようだ。ちなみに、飲食店の実質売上高は2019年10-12月に比べ前回2020年4月は64%の落ち込みだったが今回1月は42%の減少だった。ESPフォーキャスト調査（2021年3月）によれば、民間エコノミストによる2021年の実質GDP成長率の予測の平均は、前年比2.6%のプラス成長となった。1-3月こそ前期比1.5%（同年率5.8%）のマイナス成長が避け得ないが、その落ち込み幅は2020年4-6月に比べ小さく、その後はプラス成長に転じるとの見通しになっている。

主要経済指標	年度		2020			
	2018	2019	1-3	4-6	7-9	10-12
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	556.8	559.7	554.7	510.7	538.6	551.1
実質国内総生産(2015年価格、SA、前期比)	0.3%	-0.3%	-0.6%	-8.3%	5.3%	2.8%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	103.8	99.9	98.4	81.8	88.9	94.6
輸出(SA、兆円)	80.7	75.9	17.7	15.1	16.9	18.2
輸入(SA、兆円)	82.3	77.2	17.9	16.9	15.9	16.7
経常収支(SA、兆円)	19.6	20.1	4.8	2.2	4.1	6.3
企業倒産件数	8,111	8,631	2,164	1,837	2,021	1,751
失業率(SA、%)	2.4%	2.3%	2.4%	2.7%	3.0%	3.0%
賃金指数(SA、2015=100)	102.3	102.3	102.0	100.5	100.9	100.6
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.5%	0.5%	0.1%	0.2%	-0.8%
日経平均株価	21,995	21,890	21,809	20,785	22,906	25,194
10年国債利回り(%)	0.06	-0.10	-0.03	0.01	0.03	0.03
為替相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.8	107.6	106.2	104.5

注： SAは季節調整済みを示す。  
 出所： 内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。